

委 託 契 約 書 (案)

- 1 委託業務の名称 酪農試験場粗飼料生産等業務
- 2 委 託 期 間 令和6年(2024年) 月 日から
令和6年(2024年)11月30日まで
- 3 業 務 委 託 料 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 4 契 約 保 証 金 免 除

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和6年(2024年) 月 日

委託者 札幌市北区北19条西11丁目
地方独立行政法人北海道立総合研究機構
理 事 長 小 高 咲 印
(担当部局：農業研究本部酪農試験場)

受託者 住所
氏名 印

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙委託業務処理要領及び別に定める粗飼料生産等に係る作業計画書（以下「要領等」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書及び要領等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(再委託の禁止)

- 第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受託者は、この契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、委託業務の一部の処理を、受託者の責任において、第三者に委託することができる。この場合においては、受託者は、委任者が指示する書面を提出の上、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない。
- 3 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、再委託した業務に係る再委託先の行為について、委託者に対して全ての責任を負うものとする。
- 4 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、この契約書を準用して再委託先と約定しなければならない。

(業務処理計画書の提出)

- 第4条 受託者は、この契約締結後速やかに、要領等に基づき、業務処理計画書を提出するものとする。

(業務担当員)

- 第5条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。
- 2 委託者は、2名以上の業務担当員を置き、委託業務に関する権限を分担させたときにあっては、それぞれの業務担当員の有する権限の内容を受託者に通知しなければならない。分担を変更した場合も、同様とする。
- 3 委託者は、業務担当員がやむを得ない理由により不在となる場合は、その職務を代行する者を定め、受託者に通知するものとする。

(業務処理責任者)

- 第6条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、委託者に通知するものとする。業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。
- 2 受託者は、業務処理責任者がやむを得ない理由により不在となる場合は、その職務を代行する者を定め、委託者に通知するものとする。

(業務処理責任者の変更請求等)

- 第7条 委託者は、業務処理責任者が、委託業務の処理上著しく不相当と認められるときは、その理由を付して、受託者に対し、その変更を請求することができる。

- 2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(業務内容の変更等)

第8条 委託者は、必要がある場合は、委託業務の内容の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止することができる。この場合において、委託者は、受託者に対し通知するものとし、業務委託料又は委託期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とは協議して書面によりこれを定めるものとする。

- 2 前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合における委託者の賠償額は、委託者と受託者とは協議して定めるものとする。

(業務用地)

第9条 委託者は、委託業務を処理するために必要な用地（以下「業務用地」という。）を指定し、受託者に無償で貸与する。

- 2 受託者は、貸与された業務用地を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

- 3 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたときは、速やかに貸与された業務用地を原状に復して、明け渡さなければならない。

(支給品等)

第10条 委託業務を処理するために委託者が受託者に支給する材料及び物品（以下「支給品」という。）の品名、数量、品質、規格又は引渡場所及び引渡時期は、要領等に定めるところによる。

- 2 委託者は、支給品の引き渡しに当たっては、受託者の立会の上で行わなければならない。この場合において、受託者はその品名、規格又は品質、数量が要領等と異なるときは、直ちに委託者に通知しなければならない。

- 3 受託者は、支給品の引き渡しを受けたときは、引き渡しの日から7日以内に、受領書を委託者に提出しなければならない。

- 4 受託者は、引き渡しを受けた支給品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

- 5 受託者は、支給品をこの契約による業務以外の目的に使用してはならない。

- 6 受託者は、委託業務の完了、要領等の変更等によって不用となった支給品を委託者に返還しなければならない。

- 7 受託者の故意又は過失により支給品が滅失し、若しくはき損し、又はその残余の返還が不可能となったときは、受託者は自己の負担により代品を補てんしなければならない。

(報告義務)

第11条 受託者は、委託業務を実施したときは、要領等の定めるところにより、業務の結果を委託者に報告し、その確認を受けなければならない。

- 2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、委託者に報告し、その措置につき委託者と協議しなければならない。

- (1) 要領等で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。

- (2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。

- (3) 委託業務の処理に関し事故が生じたとき。

- 3 受託者は、前項各号に掲げる事実の処理が緊急を要するものである場合にあっては、当該処理をした後、遅滞なく、委託者にその処理経過、結果等を報告するものとする。

(調査等)

第12条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

- 2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。

(一般的損害)

第13条 業務を行うにつき生じた損害については、受託者がその費用を負担する。ただし、

その損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、委託者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第14条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受託者がその賠償額を負担する。

2 前項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、委託者と受託者は協力してその処理に当たるものとする。

(完了検査等)

第15条 受託者は、委託業務を完了したときは、要領等の定めるところにより、速やかに業務の処理成果を記載した実績報告書を委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、前項の規定により提出された実績報告書により委託業務の履行状況を審査の上、その結果を受託者に通知するものとする。

(業務委託料の請求及び支払)

第16条 受託者は、成果品の引渡しが完了した月の翌月25日から月末までに、受託者に対して業務委託料を支払うものとする。ただし、委託者が指定する様式による請求書を指定する期限までに提出した場合に限る。

2 業務委託料の支払場所は、委託者の理事長の勤務の場所とする。

(前金払)

第17条 受託者は、委託料の額の10分の3に相当する額の範囲内で業務委託料の前金払を請求をすることができる。

2 委託者は、前項の請求を受けたときは、翌月25日（25日が金融機関の営業日でない場合には、その直後の営業日）に前払金を支払わなければならない。

3 委託業務の内容の変更その他の理由により著しく業務委託料を増額した場合において、受託者は、その増額後の委託料の額の10分の3に相当する額から前金払を控除して得た額に相当する額の範囲内で前金払を請求をすることができる。この場合においては、前項の規定を準用する。

4 委託業務の内容の変更その他の理由により業務委託料を減額した場合において、前払金額が減額後の業務委託料の額の10分の4に相当する額を超えるときは、受託者は、その減額のあった日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。ただし、超過額が相当の額に達し、これを返還することが前払金の使用状況等からみて著しく不適当であると認められるときは、委託者と受託者とが協議して返還額を定めるものとする。

5 委託者は、受託者が前項の期間内に超過額を返還しなかったときは、当該期間の満了の日の翌日から返還の日までの日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を受託者に請求することができる。

(前払金の使用)

第18条 受託者は、前条の規定により支払を受けた前金払を委託業務の処理に必要な経費以外の支払に充当してはならない。

(契約不適合責任)

第19条 委託者は、引き渡された成果品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対し、その成果品の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完を催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて業務委託料の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに業務委託料の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなけ

れば契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。

- (4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(履行遅滞)

第20条 受託者の責めに帰すべき理由により、委託期間内に委託業務を完了することができない場合においては、委託者は、違約金の支払を受託者に請求することができる。

- 2 前項の違約金の額は、委託期間の業務満了の期限の翌日から業務完了の日までの日数に応じ、業務委託料の額につき、年3.0パーセントの割合で計算して得た額とする。

- 3 委託者は、その責めに帰すべき理由により第16条第1項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。

(秘密の保持)

第21条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(委託者の任意解除権)

第22条 委託者は、委託業務が完了するまでの間は、次条から第25条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(委託者の催告による解除権)

第23条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不相当であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 委託期間内に委託業務の処理が完了しないとき又は委託期間後相当の期間内にこの契約を履行する見込みがないと認められるとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第24条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託

料債権を譲渡したとき。

(7) 第27条又は第28条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第25条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第32条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第32条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。

(2) 受託者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第32条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

(3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。

(5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の

対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則（平成22年4月1日規程第48号）第30条第1項の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第26条 第23条各号又は第24条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第23条又は第24条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の催告による解除権）

第27条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の催告によらない解除権）

第28条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第8条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、業務委託料が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第8条第1項の規定による委託業務の中止期間が委託期間の2分の1に相当する日数（委託期間の2分の1に相当する日数が30日を超えるとときは30日）を超えたとき。ただし、中止が委託業務の一部であるときは、その一部を除いた他の部分に係る業務が完了した後、30日を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第29条 第27条又は前条各号に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第30条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

- 2 第22条第1項、第27条又は第28条の規定による契約の解除があつた場合において、第17条の規定に基づく前払金があるときは、第22条第2項又は第34条の規定に基づき賠償すべき額と前払金額とを差引精算するものとし、前払金に残額があるときは、受託者は、その残額を委託者の指定する期限までに返還しなければならない。

- 3 第23条、第24条、第25条又は次条第2項の規定による契約の解除があつた場合において、第17条の規定に基づく前払金があるときは、受託者は、前払金に利息を付して委託者の指定する期限までに返還しなければならない。この場合において、利息の額は、当該前払金について、その支払の日から返還の日までの日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算して得た額とする。

（委託者の損害賠償請求等）

第31条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第23条又は第24条の規定によりこの契約が解除されたとき。

- (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。
- 4 第1項の場合（第24条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額に不足するときは、受託者は、当該不足額を委託者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。
- 第32条 受託者は、この契約に関して、第25条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の10分の2に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。
- 2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の10分の2に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。
- 3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。
- （委託業務の処理に関する損害賠償）
- 第33条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。
- 3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。
- （受託者の損害賠償請求等）
- 第34条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。
- (1) 第27条又は第28条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- （契約不適合責任期間等）
- 第35条 委託者は、引き渡された成果品に関し、第11条の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、業務委託料の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。
- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請

求等の根拠を示して、受託者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

- 3 委託者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下「この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受託者に通知した場合において、委託者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 委託者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受託者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受託者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 委託者は、成果品の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、直ちにその旨を受託者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受託者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 8 引き渡された成果品の契約不適合が要領の記載内容又は委託者の指示により生じたものであるときは、委託者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受託者がその記載内容又は指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（相殺）

第36条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

（契約に定めのない事項）

第37条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

委託業務処理要領

1 趣旨

この要領は、地方独立行政法人北海道立総合研究機構が委託した酪農試験場粗飼料生産等業務（以下「委託業務」という。）の処理に適用するものとし、当該委託業務の処理に係る事項は、委託契約書によるもののほか、この要領により処理するものとする。

2 法令等の遵守

受託者は、道路交通法、労働安全衛生法、その他関係法令を遵守し、この業務を処理しなければならない。

3 委託業務の履行

- (1) 受託者は、本要領に基づき、委託業務を完全に履行しなければならない。なお、本要領に定めのない事項であっても、委託業務遂行上必要と認められる事項については、委託料の範囲内において迅速かつ的確に実施するものとする。

また、委託業務の遂行に当たっては、別に定める「令和6年度酪農試験場粗飼料生産等に係る作業設計書」及び「外部委託業者の防疫対応について」を遵守しなければならない。

- (2) 作業区域及び作業項目毎の面積等の数量は別添のとおりとする。

なお、作業区域のほ場場所に変更が生じた場合は、各作業開始の3日前までに委託契約書第5条の規定に基づく業務担当員（以下「業務担当員」）が委託契約書第6条の規定に基づく業務処理責任者（以下「業務処理責任者」）に、別途図書により示すものとする。

4 業務処理計画書

委託契約書第4条に定める業務処理計画書には、次の事項を記載し提出しなければならない。

- (1) 作業要員の構成及び作業命令系統
- (2) 作業機械の配置計画
- (3) 情報連絡体制
- (4) 作業機械運転員の氏名及び免許・資格
- (5) 安全管理、訓練、講習等の具体的計画

5 業務担当員及び業務処理責任者の通知

委託業務を円滑に遂行するため、委託者は業務担当員を定め、受託者に通知するものとし、受託者は、業務処理責任者を定め、様式第1号により委託者に通知するものとする。

6 作業要員の明示

受託者は、委託業務を円滑に遂行するため、本委託作業に係る作業要員を服装等により明示するものとする。

7 作業の安全管理

受託者は、業務処理計画書に基づき作業要員に対し、安全講習、訓練等を実施するものとする。また、受託者は作業要員の健康管理に十分留意するとともに、長時間の連続作業となる場合は、適宜交代要員を配置するなど過労防止に努めなければならない。

8 作業計画

受託者は、毎週末に翌週の作業計画等について委託者と打ち合わせを行い、指示を受けるものとする。また受託者は、委託者と協議の上、毎月末に翌月の作業に関わる月間作業計画書（様式第2号）を作成し、委託者に提出し、確認を受けなければならない。

9 生産物

委託業務により発生した生産物は、委託者に帰属する。

10 作業機械

委託業務に使用する作業機械は、受託者が準備するものとする。ただし、別表の作業機械については、別途契約する賃貸借契約で定める貸付料により委託者が貸与する。

11 業務用地

委託契約書第9条に基づく委託業務の処理に必要な業務用地は、別紙のとおりとし、仮設物等の設置・撤収に要する経費又は維持管理に必要な光熱水料等の一切の経費は受託者の負担とする。

12 生産資材

委託契約書第10条に基づく支給品は、様式第7号により示すものとする。

なお、受託者は引渡を受けた支給品の使用月日、使用量、使用目的、保管数量等を作業日報に記入して報告しなければならない。

13 作業実績

受託者は、実施した作業について、委託契約書第11条に基づき、次の書類等を作成し、委託者に提出の上、確認を受けなければならない。

- (1) 毎日その日の作業終了後に提出する作業日報（様式第3号）
- (2) 主な作業の実施状況が確認できる作業状況写真
- (3) その他委託者が必要と認めるもの

また、委託契約書第15条に基づく実績報告は、様式第4号により行うものとする。

14 委託料の請求

受託者が委託契約書第16条に基づき行う委託料の請求は、様式第5号により行うものとし、前金払の請求は、様式第6号により行うものとする。

15 定めなき事項

この要領に定めない事項又は、委託業務の実施に当たり疑義が生じた場合には、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

様式第1号

業務処理責任者選定通知書

令和 年 月 日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長 様

住所

受託者

氏名

業務名 酪農試験場粗飼料生産等業務

令和 年 月 日付けで契約を締結した上記の業務に係る業務処理責任者を次のとおり定めたので通知します。

記

職	氏 名

注：本委託業務に関する経歴・資格等を記載した経歴書を添付すること。

令和 年 月 日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長 様

住所
氏名

このことについて、次のとおり令和 年 月分の作業計画を作成したので、提出します。

[illegible]

確認者

業務担当者



酪農研究 部 長	業務担当員 (業務総括)	業務担当員 (契約事務)

様式第 3 号

酪農試験場粗飼料生産等業務 作業日報

令和 年 月 日		曜日		始業 時 分 ～ 終業 時 分	
作 業 内 容	ほ場 番号	作業 人員	作業 時間	使 用 機 械	備 考
使 用 資 材 名		規 格		数 量	受取者確認
特記事項					
報 告 者			確 認 者		
業務処理責任者 ㊞			業務担当員 ㊞		

注：使用資材の保管数量は使用数量の下段に（ ）書きで記載すること。
 特記事項の欄には、委託者からの指示事項及び委託者との協議内容についても記載すること。

様式第 4 号

委 託 業 務 実 績 報 告 書

令和 年 月 日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長 様

住所

受託者

氏名

㊞

業務名 酪農試験場粗飼料生産等業務

令和 年 月 日付けで契約を締結した上記の委託業務が完了したので報告
します。

記

報告対象期間	令和 年 月 日 着手
	令和 年 月 日 完了

添付書類：別紙「作業量実績表」

報告対象期間に係る様式第 3 号（作業日報の清書したもの）

作業状況写真

様式第 5 号

業務委託料精算払請求書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構理事長 様

(郵便番号)	()	
住 所		
氏 名	印	
登録番号	T	
電話番号	()	
口 座 振 替 払 の 申 出		
振替先金融機関	預金種別	口座番号
	普通・当座	
口座名義(カタカナ)		

次の金額を請求します。

請求金額								円
------	--	--	--	--	--	--	--	---

経費名 酪農試験場粗飼料生産等業務精算払金

請求内訳

区 分	金額(税抜10%対象)	消費税額(10%)	金額(税込)
委 託 金 額			
前 金 払 済 額			
今回精算払請求額			

注) この欄は、記載しないでください。

債 権 者 コ ー ド 支出契約 決議番号 備 考

(用紙寸法 日本産業規格A4)

様式第 6 号

業務委託料前金払請求書

令和 年 月 日

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構理事長 様

(郵便番号)	()	
住 所		
氏 名	Ⓜ	
登録番号	T	
電話番号	()	
口 座 振 替 払 の 申 出		
振替先金融機関	預金種別	口座番号
	普通・当座	
口座名義(カタカナ)		

次の金額を請求します。

請求金額									円
------	--	--	--	--	--	--	--	--	---

経費名 酪農試験場粗飼料生産等業務前払金

請求内訳

区 分	金額(税抜10%対象)	消費税額(10%)	金額(税込)
委 託 金 額			
今回前金払請求額			
残 額			

注) この欄は、記載しないでください。

債 権 者 コ ー ド 支出契約 決議番号 備 考

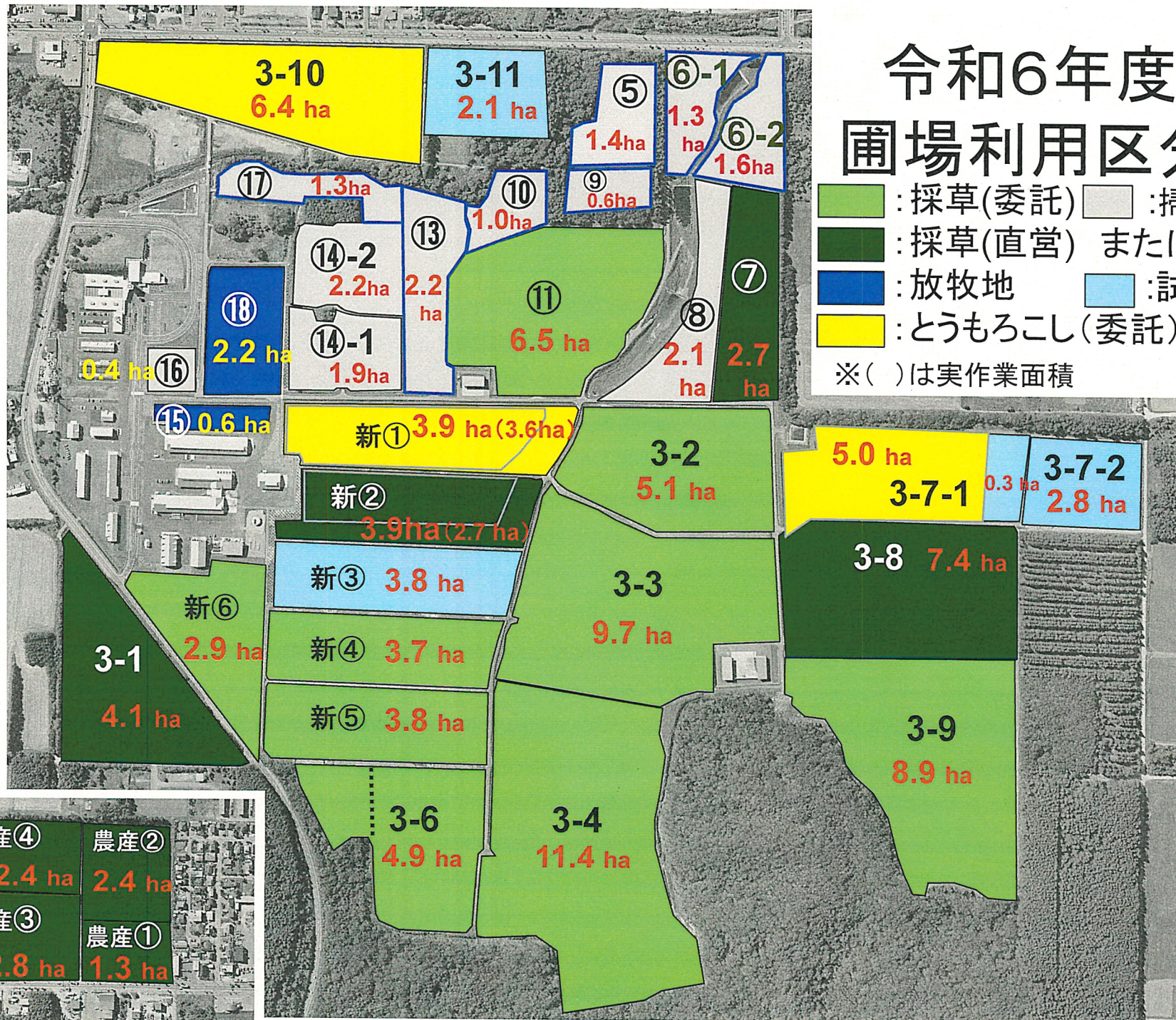
様式第7号

委託契約書第10条に基づく支給品

[illegible]

令和6年度 圃場利用区分

- : 採草(委託)
 - : 掃除刈
 - : 採草(直営) または無処理
 - : 放牧地
 - : 試験ほ
 - : とうもろこし(委託)
- ※()は実作業面積



令和6年度 粗飼料生産等業務委託作業量

(单位: ha)

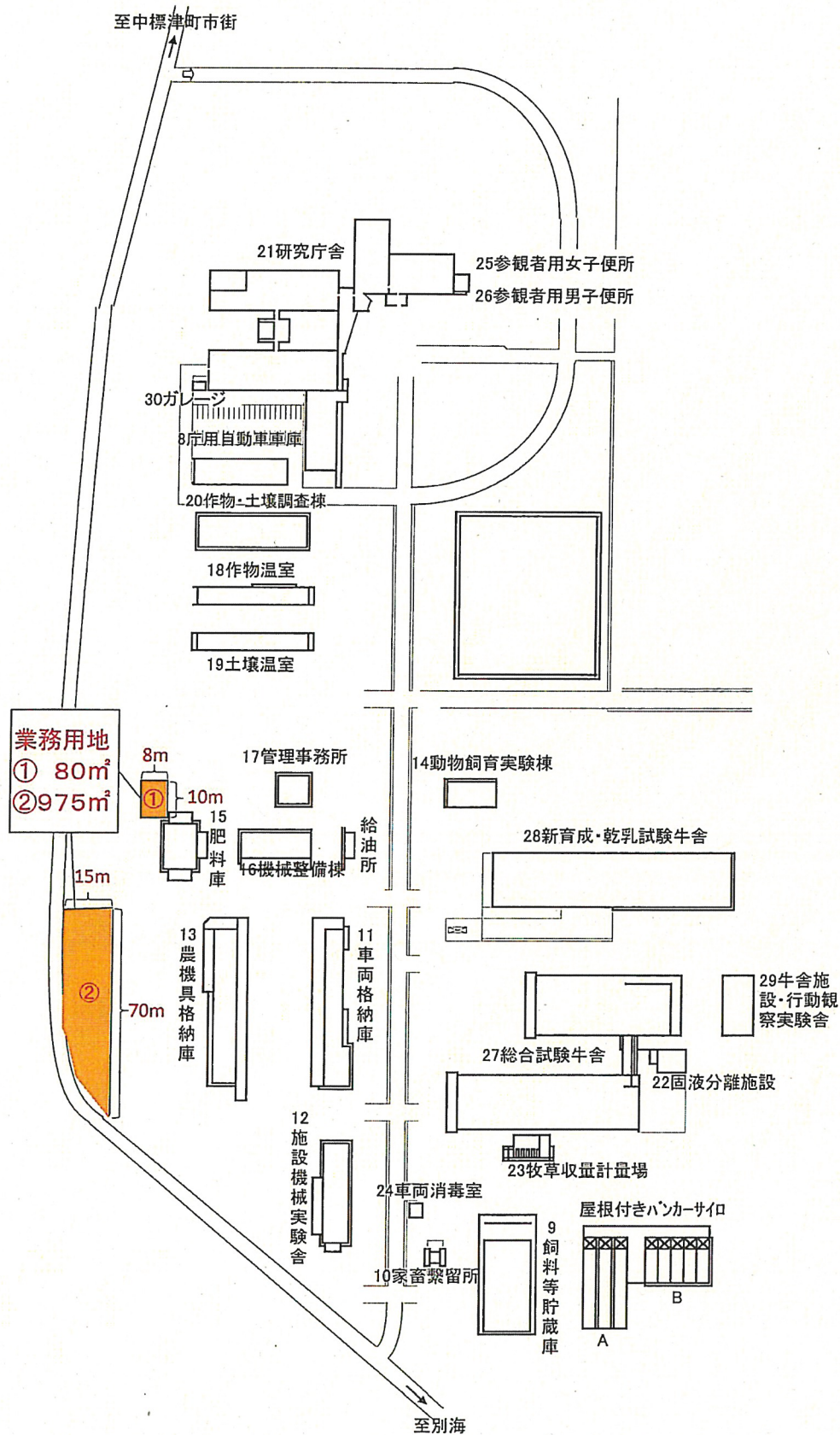
[illegible]

別表

委託業務処理要領第10により貸与する機械

保管場所	標津郡中標津町旭ヶ丘7番地 酪農試験場 農機具格納庫
作業機械名	規 格
ホイルローダ	コマツ アバンセWA-150-3 (釧路00る2636)
ホイルローダ	新キャタピラー三菱 938G (釧路000る591)
農用ダンプトラック	いすゞ U-FRS12HB改 (釧路11に7538)
農用ダンプトラック	日野 U-FT3HEAA改 (釧路11に5155)
農用ダンプトラック	日野 KK-FX1JJEA (釧路100さ3028)
クレーン付きトラック	日野 P-FD176BA (釧路100さ6306)
自走式フォレンジハーベスタ	ジョンディア JD-675DMDR (中標津町な793)
トラクタ	ジョンディア 6600DPDG (中標津町な415)
トラクタ	ケース MX135CEL (中標津町な490)
トラクタ	ニューホランド TM155 (中標津町な764)
モータコンディショナ	ジョンディア JD-SH10
牧草集草レーキ	クーン HFT750
ツインレーキ	ニューメイヤー RS640

委託契約書第9条に基づく業務用地



令和6年度 酪農試験場粗飼料生産に係る作業設計書

I 牧草サイレージ調製関係

作業項目	作業内容	作業時期	所要作業機械等
細切サイレージ調製	バンカーサイロ ・サイロの準備(掃除、シート張り) ・刈り取り ・予乾(水分 75 %) ・集草 ・細断、積み込み、運搬 ・詰め込み、成形	【1 番草】 出穂始～出穂期 6 月中～下旬 【2 番草】 1 番草後 60 日程度 8 月中～下旬	高圧洗浄機、水タンク(必要に応じて) モアコンディショナ 2 台 テグダ(必要に応じて) レーキ ハーベスタ、トラック 2 台(農産物専用深アオリ装着 4WD が望ましい) テッピングワゴン(必要に応じて) タイヤショベル、油圧ショベル
	スタックサイロ ・刈り取り ・予乾(水分 75 %) ・集草 ・細断、積み込み、運搬 ・詰め込み、成形	必要に応じて調製	モアコンディショナ 2 台 テグダ(必要に応じて) レーキ ハーベスタ、トラック 2 台(農産物専用深アオリ装着 4WD が望ましい) テッピングワゴン(必要に応じて) タイヤショベル、油圧ショベル

[作業マニュアル]

1 バンカーサイロによる調製

(1) サイロの準備

500t バンカーサイロ (3 基) : 間口 6.3m、奥行 38m、高さ 3.7m

200t バンカーサイロ (5 基) : 間口 5.3m、奥行 18.5m、高さ 2.7m

- ① サイロ壁・床に残るサイレージ残渣等を竹箒で掃き、堆肥舎へ廃棄する。
- ② 密封資材(ポリシート)の準備
 - ・シート等の資材は委託者で用意したものを使用し、使用方法等は業務担当員の指示に従う。
 - ・シートはサイロの奥壁、左右両側の壁に設置し、上部は壁上部に設けた固定具にパッカーで固定する。

(2) 刈り取り～運搬

- ① 詰め込み時の原料草の水分含量は目標を 75 % とする。
- ② 基本として、モアコンディショナで刈り取り、原料草の水分含量によっては、テグダを使用する。予乾後、レーキで集草し、ハーベスタで収穫・細断し、伴走するトラックに積み込む。
- ③ 3 連等のモアコンディショナで刈り取る場合も、原料草の水分含量によっては、スワースのまま放置して予乾する場合もある。
- ④ モアコンディショナの刈り取り高さの設定は 50~100mm とする。
- ⑤ ハーベスタの切断長の設定は 10~13mm とする。
- ⑥ 各草地ほ場の刈り取り等について事前の予定は設定するが、作業の開始、待機等は業務担当員の確認、指示により行う。
- ⑦ ハーベスタに伴走するトラックは深アオリを装着した農産物専用の 4 t ダンプトラック(4WD)が望ましいが、草地の地盤が良好な場合は 10t ダンプでも可とする。また、草地が軟弱でトラックの伴走が困難な場合は、テッピングワゴンを併用するなど対策を別途協議する。

(3) サイロへの運搬、詰め込み

- ① 原料草重量は搬入時に運搬車 1 台ごとにトラックスケールにより計量する。
- ② 詰め込み・拡散・踏圧作業はタイヤショベルで行う。

【奥壁際の処理】

- ア. 搬入した原料草を奥壁まで押し、バケットで正面及び両側壁近辺へ均一に拡散する。
- イ. バケットが奥壁及び側壁等に接触しないように高く上げ、側壁際から十分に踏圧する。
- ウ. 奥壁際、側壁際の踏圧に際し、踏圧機と壁との接触によってシートが破損した場合は、ガムテープ等で修繕する。
- エ. 側壁際からサイロ中心に向かって、タイヤ幅分をずれながら踏圧する。
- オ. サイロ中心まで踏圧したら、反対の側壁際からサイロ中心に向かって同様に踏圧する。
- カ. 一通り踏圧すると、タイヤとタイヤの間に牧草が波打つように残るので、これを踏圧し、面を平らにする。
- キ. 次の原料草を搬入する。
- ク. 奥壁際の牧草が壁の高さ付近に到達するまで、以上の作業を繰り返す。

【スロープの形成と壁際の処理】

- ケ. 原料草は真ん中に集中しないよう、バケットで両側壁付近にも配分する。
- コ. サイロ入り口から奥壁に向かい、バケットを小刻みに動かしながら拡散する。
- サ. 拡散の厚さは 30cm 以下を目安とし、中央部よりも両側壁に多めに原料草を拡散する。
- シ. 踏圧作業は上記エ〜カにより、本機後部が奥壁に接触しない高さまで到達したら、後輪で踏圧する。
- ス. 側壁付近の踏圧は、側壁との接触事故に注意し、可能な限り側壁近くまで行う。
- セ. 横転事故防止のため、側壁の高さ以上に牧草を積まない。
- ソ. 踏圧作業が進行し、作業空間に余裕が出たら、タイヤショベル 2 台で接触に注意して踏圧する。

【詰め込み後の成形】

- タ. 雨水が側壁を伝わらぬよう、踏圧されたサイロ内の牧草は、側壁よりやや低く、サイロ中央に向かって低くなるように詰め込む。
- チ. 入り口に向かって緩勾配をつけるよう詰め込み、サイロ奥壁側を多少高くする。

(4) 成形

- ① 油圧ショベルで開口部の成形をする。

(5) 留意事項

- ① 公道を通行する場合には、交通安全に細心の注意を払う。
- ② サイレージ調製作業の各工程の進行調整は、業務担当員が行う。
- ③ サイレージ調製は天候等により、朝から予定していた作業開始を遅くしたり、午後からの作業予定を早めたりなど予定を変更して実施する必要があるため、サイレージ調製期間中は、業務処理責任者は携帯電話等で連絡ができる体制をとる。
また、作業の変更に対応できるように作業員の駐在・待機または携帯電話による連絡対応など業務担当員の指示により万全の体制を取る。

2 スタックサイロによる調製

(1) 刈り取り～運搬

バンカーサイロに同じ

(2) サイロへの運搬、詰め込み

- ① 原料草重量は搬入時に運搬車 1 台ごとにトラックスケールにより計量する。
- ② 下に敷いたシートの破損を防ぐため、収穫した牧草をシート上に拡散する。
- ③ 詰め込み・拡散・踏圧作業はタイヤショベルで行う。
- ④ 1 日の作業終了時にはシートを上掛けして、長重しで固定し、仮密封する。

(3) 成形

- ① 油圧ショベルで全体を成形する。

(4) 留意事項

バンカーサイロに同じ

II とうもろこしサイレージ調製関係

作業内容	作業時期	所要作業機械等
バンカーサイロ ・刈り取り、細断、積み込み、運搬 ・詰め込み、成形	9月下旬～10月上旬	コーンハーベスタ(クラッシャー付) トラック 2～3 台(農産物専用深刈着 装 4WD)、 テッピソグロゴン(必要に応じて) タイヤショベル、油圧ショベル

[作業マニュアル]

1. バンカーサイロによる調製

(1) サイロの準備

前項の牧草サイレージに同じ

(2) 刈り取り～切り込み

- ① 刈り取り方法等については業務担当員の指示により行う。
- ② できるだけ刈取残しの出ないように、刈取方向を替えるなどの工夫をする。
- ③ 切断長は9mmを基本とし、委託側の指示により調整する。
- ④ 熟期が進み実が堅くなった場合には、クラッシャー処理と、切断長も指示により調整する。

(3) サイロへの運搬、詰め込み

前項の牧草サイレージに同じ

(4) 成形

前項の牧草サイレージに同じ

Ⅲ 草地維持管理関係

作業項目	作業内容	作業時期	所要作業機械等
スラリー散布	採草地へのスラリー散布 春 1 番草後 秋	5 月上旬～中旬 6 月下旬～7 月上旬 10 月中旬～	スラリースプレッダ [※]
石・枝・ゴミ拾い	石・枝・ゴミ拾い、	4 月下旬～5 月中旬	小型トラック、軽トラックなど タイヤショベル

[作業マニュアル]

1 スラリー散布

- ① 散布するスラリーの貯留場所の利用については業務担当員の指示による。
(貯留場所 スラリーピット、堆肥舎れき汁貯留槽)
- ② 散布機は受託者所有のバンドスプレッダを使用する。当散布機は、契約期間中、酪農試以外の圃場で使用しない。
- ③ 積載量は 1 日に 2 回程度、トラックスケールにより確認する。
- ④ 散布量は目視で確認する。(散布台数の目標を設定)
- ⑤ オペレータは、ほ場の散布量を業務担当員の示す記録簿に記入する。
- ⑥ 散布の実施時期は業務担当員が指示するが、草地を傷めないように注意する。
- ⑦ 設定散布量に従った均一な散布を行う。
- ⑧ オペレーターは、散布時に貯留場所ごとに散布スラリーのサンプリングを行う。

2 石・枝・ゴミ拾い

- ① ほ場に入る際には、事前に連絡し、業務担当員の指示を受ける。
- ② 国道などの道路沿いの草地では、特に空き缶、ビニール類などに注意して、異物は必ず拾う。
- ③ 集めた石、ゴミ、枝は分別して所定の場所に集積する。

3 留意事項

- ① 各ほ場の傾斜等の特徴について、業務担当員から指示を受ける。

IV 飼料用とうもろこし作付け関係

作業内容	作業時期	所要作業機械等
土壌改良資材散布	5月中旬	ライムソア、ブロードキャスト等
耕起、砕土、鎮圧	5月中～下旬	ディスクハロ、パワーハロ、ロータリハロ等 ケンブリッジローラ(ダブルタイヤなどのトラクタによる)
施肥、播種	5月下旬	プランタ(施肥播種機)
除草剤散布	播種後～出芽前 (5月下旬～6月上旬)	スプレーヤ(通常ノズル) 水タンク
除草剤散布	茎葉処理 (6月下旬～7月上旬)	スプレーヤ(通常ノズル) 水タンク

[作業マニュアル]

1 土壌改良資材散布～播種床造成

- ① 土壌改良資材は委託者が用意したものを使用し、散布量は業務担当員の指示による。
- ② 播種床造成において、砕土は砕土率70%以上を目標として作業を行う。
- ③ 播種床造成の工程で埋木、大型の石れきが出てくることがあるので、除去処理を行う。
- ④ 播種床造成の最後の工程で鎮圧が必要であるが、トラクタ等のタイヤ跡が残らないように、配慮する。

2 施肥、播種

- ① 施肥・播種には専用のプランタを用いる。栽植密度は8,000本/10a(75cm×16cm)を目安とする。施肥・播種に使用する種子や肥料は委託者が用意したものを使用する。
- ② プランタの施肥量は、マニュアルに従って事前に調整する。栽植密度はマニュアルに従い、設定ギアを選択して目標に応じたものをセットする。
- ③ 播種精度は作業速度で大きく変わるので、所定の作業速度を遵守する。
- ④ 播種開始直後には何カ所か、畦をシャベル等でさらい、種子10粒分の長さを実測して株間を確認し、必要に応じて、播種量ギアを付け替え調整する。播種深度は覆土鎮圧後の地表から2～4cm前後、肥料施用位置は種子の斜め下方となるよう調整する。肥料は、一定面積作業後に、面積に応じた減り方(補充量)になっているか確認し、必要に応じてギアを付け替えて調整する。
- ⑤ 施肥・播種作業は、種子と肥料のホッパに残量がある状態で目標の施肥・播種量を終了することが望ましいので、圃場あたりの所要量に余分の肥料と種子を加えて投入し、終了後に回収する。

3 除草剤散布(土壌処理および茎葉処理)

- ① 土壌処理は、施肥・播種作業後速やかに実施する。土壌処理の効果は、播種日から出芽日までの間(約2週間)の実施で有効である。しかし、播種後5日以上経過すると、機械の踏みつけによる欠株の危険性が高まるので、播種後速やかな実施が望ましい。
- ② 除草剤散布は通常の除草剤散布ノズルを装着し、委託者が用意した除草剤を散布する。薬量や散水量は業務担当員の指示による。
- ③ 散布前に、水を用いて規定の散水量、走行速度を調整確認するとともに、ノズルからの噴出に不具合のないことを確認する。
- ④ 風の強いときには散布ムラや近接の圃場への飛散などが生じるので、作業は避ける。また、土壌が極端に乾燥している時は効果が劣るので、作業は避ける。
- ⑤ 茎葉処理はとうもろこし6-7葉期に処理する。
- ⑥ 茎葉処理に使用する薬剤は、土壌処理と異なるので注意する。

V その他

1 作業時間等

- ① 各作業に使用する作業機の搬入および搬出は、洗浄や消毒等の一連の作業が必要であり、業務担当員の確認を得ること。
- ② すべての作業の開始と終了の予定時間は、事前に業務担当員に連絡し、確認を得るものとし、実施に際しては必要に応じて、業務担当員が立ち会う。
- ③ 作業の安全確保の面等から各作業は極端に長時間とならないよう注意する。

2 草地・飼料作物ほ場の損傷防止と原状回復

- ① ほ場作業に際しては、草地等に損傷を生じないように車両、作業機等の旋回、走行に注意する。
- ② 草地等に損傷を生じた場合は、速やかに業務担当員に報告するとともに、対応を協議する。

3 使用作業機の登録

- ① サイレージ調製の原料草運搬車、ふん尿散布に用いる車両は事前に業務担当員によるトラックスケールへの登録手続きを受ける。

4 委託対象草地の事前確認

- ① 業務処理責任者等は、各作業が円滑に実施できるよう、融雪後、1 番草収穫前等、事前に委託対象草地を巡回し、傾斜等、草地の状況を把握するとともに、障害物の除去等に努める。

外部委託業者の防疫対応について

1 防疫対応の目的

試験場内に伝染病および感染症の病原体を持ち込まない、また、場外に種々の微生物を持ち出さないことを目的とした防疫対策を実施する。

2 外部委託業者が行う来場前の準備

- (1) 車両（乗用車を含む）及び作業機械は、他の農場から感染症の病原体を試験場内に持ち込む恐れがあるので、試験場内に持ち込む前に十分に洗浄し、糞尿及び泥などの汚れを落としておく。特に、タイヤ及び下回りは入念に洗浄し、汚れを十分に落とす。
- (2) 作業機械を持ち込む際は、事前に試験場担当職員に連絡し、所定の場所で洗浄確認を受ける。
- (3) 作業者は、来場に際して他の家畜と接していない清潔な服装及び靴を着用する。

3 乗り入れ経路及び立ち入り方法

- (1) 試験場への車両の乗り入れ（別図参照：粗飼料外部委託車両作業経路）
 - ① いずれの車両も正門から入り、消毒施設（一般車両用）を通過してタイヤ等を消毒する。
 - ② 車両及び作業機械は農機具格納庫裏の車両等保管場所に駐車する。
 - ③ 作業車両及び作業機は管理科の作業車両用の消毒場所で消毒したのち、作業に供する。
 - ④ 農産は場で作業する場合も①及び③に準ずる。作業車両・機械は所定の場所に駐車する。
- (2) 作業者の出入り
 - ① 試験場内で作業する長靴等は場内専用のものを用意して使用する。（他の農場で使った靴は試験場内に持ち込まない）
 - ② 場内で使う作業服は、洗濯したものを持ち込んで使用する。（場外農場で使った作業着を洗濯せずに使用しないという意味）

4 試験場内での委託作業実施の際の注意事項（別図参照：粗飼料外部委託車両作業経路）

- (1) 牛舎エリアへの立入り制限
 - ① 牛舎エリアには作業上必要な場合を除き立入らない。
 - ② 総合試験牛舎及び育成・乾乳牛舎の裏側（東側）の放牧地への牛用通路（牛道）を横切らない。
- (2) 牛舎エリアでの作業について
 - ① 収穫した牧草のバンカーサイロへの運搬ルートは定められたとおり遵守する。
 - ② スラリー及び固液分離した糞の牧草地・堆肥盤への運搬ルートは所定の経路を遵守する。

5 試験場外への作業車両及び作業機の持ち出しならびに作業者の退出

- (1) 作業車両及び作業機械
場内の作業に用いた車両及び機械を場外に持ち出す場合は、泥及び糞尿等の汚れを落とすため作業車両用の消毒場所で洗浄し、消毒する。
- (2) 自家用車両等
試験場から退出する際には消毒施設（一般車両用）でタイヤを消毒する。
- (3) 作業者
 - ① 作業に用いた衣類はそのまま場外で使用しない。ただし、洗濯した場合はこの限りでない。
 - ② 場内で作業に用いた長靴等を場外に持ち出す場合には洗浄・消毒する。

<粗飼料外部委託車両作業経路>

